

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震社会実装推進

実装支援課題事後評価報告書

（平成 28 年度実施分）

平成 29 年 8 月

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

目次

1. 事後評価実施要領.....	1
1.1. 事後評価の目的.....	1
1.2. 事後評価の対象.....	1
1.3. 事後評価の方法.....	1
2. 熊本地震社会実装推進の概要	2
2.1. 目的.....	2
2.2. 実装する研究開発成果.....	2
2.3. 支援の範囲.....	2
2.4. 支援の規模.....	2
3. 事後評価結果.....	3
3.1. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）による成果の社会実装	3
3.2. 「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域による成果の社会実装	5

1. 事後評価実施要領

1.1. 事後評価の目的

被災地等での社会実装活動の達成状況を明らかにし、事業運営の改善に資することを目的とする。

1.2. 事後評価の対象

今回の対象は、下表（表1）に示した実装支援課題である。

表1 平成28年度実施課題

課題名	研究代表者 所属・役職 ^{※1}	実施期間
熊本地震における「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装 ^{※2}	新潟大学 危機管理本部危機管理室 教授 田村圭子	H28. 4. 16 ～H29. 3. 31
2016年熊本地震における被災者の住まいと暮らしの再建に関わる緊急実装 ^{※2}	福島大学行政政策学類 准教授 丹波 史紀	H28. 6. 1 ～H29. 3. 31
コミュニティに依拠する歴史的市街地の震災復興 ^{※3}	小山工業高等専門学校 建築学科 准教授 横内 基	H28. 6. 1 ～H29. 3. 31
熊本地震における農業支援・農地等復旧ボランティア実装支援 ^{※3}	九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授 朝廣 和夫	H28. 9. 1 ～H29. 3. 31

※1 研究代表者の所属・役職は平成29年3月31日時点

※2 研究開発成果実装支援プログラム 平成22年度採択プロジェクト「首都直下地震に対応できる「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装」の成果

※3 「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域
平成24年度採択プロジェクト「伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発」の成果

1.3. 事後評価の方法

(1) 評価の基準

- ア 被災地等での社会実装活動の目標の達成状況
- イ 復旧・復興への貢献、および今後の見込み

(2) 評価主体

原則として既存プロジェクトを採択した総括が行う。総括が評価を行うことが困難な場合は、社会技術研究開発センター長がプログラムディレクターとして評価を行う

ことができる。

(3) 評価の手続き

代表者からの簡易な報告書等、さらに必要に応じて評価主体による調査に基づき、評価を行う。また、評価実施後、代表者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

2. 熊本地震社会実装推進の概要

2.1. 目的

社会技術研究開発センター（RISTEX）では、社会が直面する重要な問題を解決するために役立つ成果を創り出すことを目指して研究開発・支援を行っている。

平成28年4月に発生した熊本県熊本地方を震源とする地震からの復旧・復興に向けて、これまで得られたプロジェクトの成果を活用することにより即効性のある解決が見込まれる社会実装を推進することを目的とする。

2.2. 実装する研究開発成果

RISTEXにおける事前評価を経て採択されたプロジェクトの成果。終了したプロジェクトの成果も含む。

2.3. 支援の範囲

復旧・復興に向けた活動が自立的に継続するまでの社会実装活動を支援する。

2.4. 支援の規模

実装支援期間は原則として1年度。実装支援費（直接経費）は百万円程度以下。

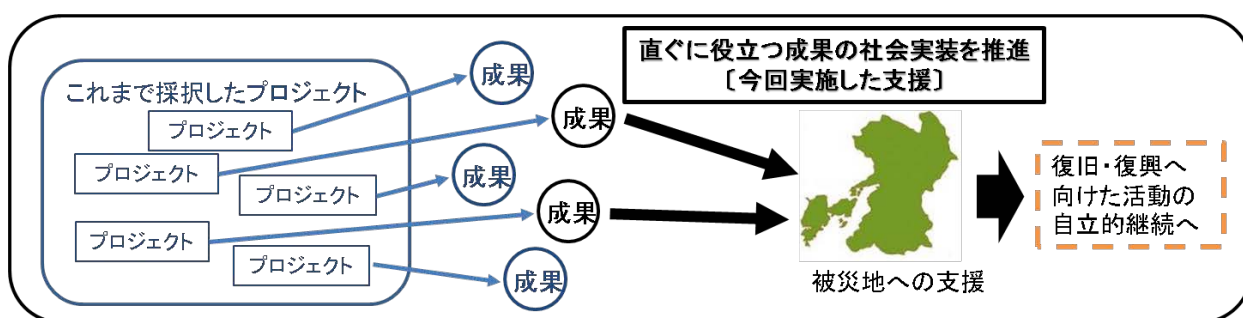


図1 熊本地震社会実装推進の概念図

3. 事後評価結果

3.1. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）による成果の社会実装

評価者 プログラム総括 富浦 梓 （元 東京工業大学 監事）

〔社会技術研究開発成果の普遍化のための活動支援について〕

社会技術研究開発の終点ともいうべき実装支援プログラムの目的は社会問題解決のための方法を具体的な事例提示によって明らかにし、普及・定着の足がかりを構築することにあった。しかしながら、社会技術は地域社会固有の問題を包含しておりどこにでも適用できる普遍的な解決方法を提示することは難しく、個別事案の経験を積み上げながら普遍化しなければ広く普及・定着を図ることが困難である。

特に、自然災害発生後の対処方法の普遍化は喫緊の課題であると認識している。今回の熊本地震を契機に普遍化のもっとも急がれる案件として実装支援が終了している田村プロジェクト、丹波プロジェクトに対して普遍化のための緊急支援を行うことにした。

田村プロジェクトは平成 22 年から 25 年の 3 年間「首都直下地震に対応できる[被災者台帳を用いた生活再建支援システム]」として活動し、また、丹波プロジェクトは平成 23 年から 24 年の 1 年間「応急仮設住宅の生活環境改善のための統合的活動プログラム」として活動している。両プロジェクトともに実装支援によって得られた知見を東日本大震災のみならず各地で発生する自然災害に対して適用することによって経験を積み上げてきたが今回の支援によってさらなる普遍化への道が広がることが期待される。

・課題名「熊本地震における「被災者台帳を用いた生活再建支援システム」の実装」

研究代表者：新潟大学 危機管理本部危機管理室 教授 田村圭子

実施期間：平成 28 年 4 月 16 日～平成 29 年 3 月 31 日

①被災地等での社会実装活動の目標の達成状況

熊本地震は先行した地震よりは後発の地震のほうが大きいという特異な地震であったが、田村チームは地震発生直後から現地入りし対策の中心となる熊本県とその配下に所属する 15 の自治体を巻き込み生活再建支援連携体をいち早く構築したことが成功した理由であろう。これら自治体にとって本システムの成功事例の紹介は説得力があったに違いない。

②復旧・復興への貢献、および今後の見込み

地震の形態が特殊であったにもかかわらず柏崎の地震と同等の効果を上げており、また、各地からの派遣者の活用も無駄なく適切に行われた。地元の評価も高く、今後の活動に参考とすべきノウハウが獲得された。

③その他

被災者から苦情の多い被害認定の公平感について標準的説得方法をまとめてはどうか。

・課題名「2016年熊本地震における被災者の住まいと暮らしの再建に関わる緊急実装」

研究代表者：福島大学行政政策学類 准教授 丹波 史紀

実施期間：平成28年6月1日～平成29年3月31日

①被災地等での社会実装活動の目標の達成状況

自然災害では地元との連携に手間取っては援助のタイミングを失する。丹波チームの成功の秘訣は地元の大学との連携で自治体との折衝を円滑化し、NPO法人の広域的なネットワーク組織である全国ボランティア支援団体ネットワークと連携して具体的な活動計画を立案・実行したことにある。これは今後の重要な参考になる。田村チームと同様に実装支援の経験が活かされている。

②復旧・復興への貢献、および今後の見込み

暮らしの再建は息の長い仕事であり、地元組織やNPO法人の協力がなければ継続できない。丹波チームが撤収した後も地元のNPOが活動を継続しており、ノウハウの伝達が行われたと判断する。

③その他

継続的観察がノウハウの蓄積に不可欠と判断される。また、NPO法人との接触を絶やさないと期待する。

3.2. 「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域による成果の社会実装

評価者 領域総括 林 春男 (国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長)

・課題名「コミュニティに依拠する歴史的市街地の震災復興」

研究代表者：小山工業高等専門学校 建築学科 准教授 横内 基

実施期間：平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

①被災地等での社会実装活動の目標の達成状況

城下町としての文化が受け継がれる熊本市の歴史的町並みを構成する職住一体型の伝統様式の建物のほとんどは被災復旧への公的助成の対象外であり、修復する職人も手が足りない状況であった。横内プロジェクトは、既往の研究開発で培った修理・修景技術や職人ネットワーク、および住民が日常的・主体的に地域活動に参加して安全・安心を守る社会を作るためのノウハウを被災地の市民団体や有志のニーズに即して提供した。被害調査や修理相談会等を実施することで、復興のモデルとなり得る建物の早期復旧を指導するとともに、地域内外の若者を巻き込むワークショップを実施することで、早期の復興ビジョン確定を促し、当初の目標を達成した。

②復旧・復興への貢献、および今後の見込み

公費解体期限が差し迫るなかで、町屋オーナーの結束力を高め、住民主体の復興に向けた志向を高めたことは、「地域の活力や生活の復興」と「歴史資産の復興」の両面から災害時にコミュニティを維持する核となる地域資産の消失を食い止める重要な足がかりとなった。

平成 29 年 2 月に熊本県から発表された未指定文化財に対する被災文化財等復旧復興基金の具体的な運用指針を見据えつつ、本プロジェクトで協働した市民団体が自律的に活動を継続する見込みが得られている。

③その他

横内チームが企画・実施したワークショップへの参加を機に、地域との関わりが乏しかった地元の高校生などが、地域のボランティア活動等に参加するようになるなど、人々の繋がりを豊かにする副次的な効果ももたらされている。全国各地で今後起こり得る災害においても若者の地域参画を促す社会実装を図っていくために、高等専門学校のネットワークを活用しつつ、類似する地域からのヒアリングや連携活動を更に進めることが望まれる。

・課題名「熊本地震における農業支援・農地等復旧ボランティア実装支援」

研究代表者：九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授 朝廣 和夫

実施期間：平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

①被災地等での社会実装活動の目標の達成状況

被災県下の基幹産業のひとつである農業の再生は、生活再建の一要素として重要な位置づけを持つにも関わらず、一定規模以上の農地や施設以外には公的支援が入りにくく、被災自治体だけでは対応が追いつかない課題である。朝廣プロジェクトは、既往の研究開発で培った農業ボランティア組織の運用および具体的な事例に基づく活動のノウハウを、被災地に立ち上がっていたボランティアセンターのニーズに即して提供した。協力メンバーらと組織した「ふるさと発復興会議」などによる共有活動を展開することで、農地・農業用施設の復旧ボランティア活動が機能するよう支援するという目標を達成した。

②復旧・復興への貢献、および今後の見込み

農業ボランティアを受け入れる体制が環境面でも心理面でも被災者自身に整っていないなかで、刊行していた手引き書を広く配布して地元の理解を促進し、農業経験のないボランティア（およそ述べ70名）を指導し、地元の人たちとの復旧活動を実現した。熊本県御船町と山都町にて、堆積した石・砂利類の除去による井出（用水路）の復旧、および石拾いによる棚田の復旧に貢献した。この活動中に発足した組織を2017年4月に一般社団法人化し、研究代表が副理事用を務めるNPO法人日本環境保全ボランティアネットワーク（JCVN）と協働して支援を継続する見込みが得られている。

③その他

「農業をやめる」と言われていた2軒の農家を継続させる気持ちに変えたことは、予算の規模や陣容の都合から活動地域を限定したとはいえ、決して小さくない明示的な成果である。ネットワークを広げながら他地域へも展開することで実践を積み重ね、「中山間地水害後の農林地復旧支援モデル」自体の検証も行っていくことが望まれる。